

訳者あとがき

2021年1月25日から2月1日まで第13回ベトナム共産党全国大会が行われ、2021年から2025年までの社会経済開発目標が設定された。今回の目標からは2016-2020年の期間に生じた成果と課題を踏まえ、高所得国の段階に到達することを目標とする決意が感じられた。ベトナムは2025年に南北統一50周年、2030年にベトナム共産党設立100周年、2045年に建国100周年（現在のベトナム社会主義共和国の母体となるベトナム民主共和国設立から100周年）を迎えるが、これらの年をベンチマークとする中長期目標も設定されており、それぞれ2025年までに近代産業を擁する国として低位中等所得国を脱すること、2030年までに近代産業を擁する上位中等所得国になること、2045年までに高所得国になること、が示された。ゆえに明確に工業化による経済発展を進め、中長期で先進国段階へと至るある程度の見通し、自信がベトナム共産党にあることが見てとれる。もちろんこの背景には新型コロナウイルスのパンデミックにより世界経済が減退する中でベトナムが比較的堅調な成長を遂げていることもあるが、今回の2019年版の統計年鑑を見ると新型コロナウイルス禍が問題となる2018年、2019年において既に7%を超える経済成長率を2年連続で達成しており、2016-2020年の成果や問題を子細に分析したうえでの根拠に基づく中長期目標とってよいであろう。

2019年版ベトナム統計年鑑のデータからは、2021-2025年までの社会経済開発目標にも反映されている以下の問題、変化を読み取ることができる。すなわち1) 農業主体の経済から工業、サービス業主体の経済へと転換を促すこと、2) 民間企業の活性化、3) 不安定な国際経済依存への反省と潜在的な国内市場開拓としての都市化の進展、4) 生産量重視から品質重視の高付加価値農業への転換、5) 自然災害に適応する農林漁業の展開、6) 金融・保険市場の発展、7) 文化的価値の重視、などである。

例えば自然災害に適応する農林漁業の展開という点では、近年干ばつ、塩害が相次ぐメコンデルタに対して2017年11月17日に「メコンデルタの持続的・気候適応的発展に関する政府決議120号（Resolution No. 120/NQ-CP of November 17, 2017）」、それを実現するプログラムについて触れた2019年4月13日の「首相決定417号（Decision No. 417/QD-TTg dated April 13, 2019）」が公布され、それまで稲作中心であったメコンデルタにおいて塩害や干ばつに強い作物作付、エビ養殖への転換が議論されるようになった。2019年版ベトナム統計年鑑では自然災害の被害や農林漁業のGDPに対する寄与の低下を把握することができるが、一方で農林漁業統計が以前より削減されているわけでもない。上記のメコンデルタに対する議論のように、未だに貧困人口が多い農村の開発を如何に進めるべきかという視点がスムーズな工業化への問題意識とともにベトナム政府に存在することが示唆される。

また 2019 年版ベトナム統計年鑑では国民経済計算の章に銀行業のデータが、文化・スポーツの章に歴史・文化遺産のデータが新たに加わった。前者については近年のベトナムにおける金融市場の発展、工業化の中で間接金融を担う銀行の役割が大きいことを反映しているといつてよいであろう。また後者については 2020 年 10 月に National Council for Cultural Heritage (NCCH) の発足が首相により決定されたように、経済面のみならず社会文化面での発展も重視する政府の方針を反映したデータといえる。

和訳にあたっては、用語の選択等、細心の注意を払っているが、統計年鑑の越語、英語原文において明らかな誤植と判断され、読者の混乱を招く可能性がある箇所、もしくは統計概念や表の解釈に注意が必要な箇所には、適宜「訳注」を加えている。この統計年鑑の邦訳が、ベトナムに関心をもつ多くの方々の一助になることを願ってやまない。

最後に日本語版の出版において、ビスタ・ピーエスの酒井洋昌氏には出版に至るまで大変お世話になった。ここに謝意を表したい。

2021 年 3 月

グエン ティ タン トウイ

高橋 塁